

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業計画(令和5年度)

令和7年2月10日

交付金事業一覧

(単位:千円)

No	課名	事業名	内容	対象事業費
1	福祉政策課	電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍で電力・ガス・食料品等物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、生活を支援するため現金を支給する。	1,313,910
2	福祉政策課	電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金(事務費)		89,962
3	福祉政策課	電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金(推進事業分)		306,780
4	福祉政策課	電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金(推進事業分事務費)		3,584
5	保健総務課	感染症予防事業費(新型コロナ関連)	新型コロナウイルス感染症対応のため会計年度任用職員を任用するほか、人材派遣委託等を行い、保健所における体制を強化する。	18,383
6	学校給食課	学校給食における物価高騰対応事業	コロナ禍における学校給食の食材高騰分について、公費で一部食材料を購入することで、保護者の負担を増やすことなく、安定的な学校給食を提供する。	150,725
7	都市計画課	那覇市公共交通事業者(路線バス・タクシー)応援事業(新型コロナ関連)	アフターコロナにおける安全・安心な公共交通サービスの継続を支援するため、地域公共交通の事業者に対して応援金を給付する。	60,090
8	学校給食課	学校給食費支援事業	コロナ禍における物価高騰の現状を踏まえ、子育て世帯の経済的負担軽減のため、令和5年9月から令和6年3月までの7か月間を支援する。	322,251
9	子ども政策課	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。	8,000
10	子ども政策課	物価高騰支援事業(放課後児童クラブ)	放課後児童クラブにおいて、コロナ禍における物価高騰等の状況下においても、従来の栄養バランスや量を保った給食等が継続的に提供されるよう放課後児童クラブのおやつにおける食材料費について、保護者負担の軽減を図る。	4,478
11	子どもみらい課	保育所等食材料費負担軽減事業(県補助事業)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により食材料費の負担が増加した保育所等において、給食費に転嫁することなく従来の栄養バランスや量を保った給食等を提供するために要した費用を補助する。	31,465
12	子育て応援課	子育て世帯への生活支援特別給付金(那覇市新型コロナ感染症対応)新生児等分	新型コロナウイルス感染症の長期化する中で、食料品等物価高騰の影響を受ける子育て世帯の市民の生活を支援するため、「令和4年度子育て世帯への生活支援特別給付金(那覇市新型コロナウィルス感染症対応)」を受給することができなかった令和5年3月1日から同年4月1日までに出生した児童を養育する世帯等へ給付金を支給する。	29,277
13	環境政策課	那覇市省エネ家電買換え促進事業	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により、65歳以上の高齢者のいる家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫への買換えにかかる費用の一部の支援を行う。	6,825
14	商工農水課	経営安定関連保証制度等	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国「経営安定化関連保証(セーフティーネット保証4号、5号)」等の利用を希望する市内中小企業者の融資対象者の認定業務。	6,529
15	商工農水課	伝統工芸品魅力向上事業	新型コロナウイルス感染症拡の影響を受け、売上が減少した産地組合を支援するため、販路拡大、情報発信、売上向上等に資する取組を行うことにより、伝統工芸産業の活性化を図る。	30,000
16	消防局総務課	消防局庁舎ネットワーク改修事業	職員の接触や密集を避け、新型コロナウイルス感染症による職場内クラスターの発生リスクを下げることで、防火防災能力の機能を維持する。	1,139

No	課名	事業名	内容	対象事業費
17	学務課	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症流行下において、各小学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の感染者の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動体制の整備を支援する経費を補助する。	14,020
18	学務課	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症流行下において、各中学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の感染者の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動体制の整備を支援する経費を補助する。	6,180
19	国民健康保険課	傷病手当金(自営業者)	国民健康保険の被保険者である事業所得(所得税法昭和40年法律第33号)第27条の所得をいう。)により生計を維持している被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染し、その療養期間に無給休暇が4日以上あった場合の補償のための支援を行う。	4,020
20	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	コロナ感染者や濃厚接触者等が発生した障害福祉サービス事業所等において、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保、居宅で生活している利用者に対して障害福祉サービスを提供した場合等、障害福祉サービスの継続に必要な経費の支援を行う。	15,690
21	学校給食課	学校保健特別対策事業費補助金【通常分】	コロナ禍における物価高騰の現状を踏まえ、子育て世帯の経済的負担軽減のため、令和5年9月から令和6年3月までの7か月間を支援する。	348,966
22	保護管理課	新型コロナウイルス感染症対策セーフティネット強化交付金(感染拡大防止)	保護施設等に対し、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るための、衛生用品・用具等に係る費用や、事業継続に必要な各種取り組みに係る費用を補助する。	385
23	保護管理課	新型コロナウイルス感染症対策セーフティネット強化交付金(体制強化)	コロナ禍による生活困窮者に対する貸付・給付等の各事業の終了後は、生活保護の相談・申請の増加が予測される。その対応のため、保護決定等体制強化事業として福祉相談員を1人増員し、7人体制から8人体制を令和4年度から引き続き維持する。	3,517
24	保護管理課	新型コロナウイルス感染症対策セーフティネット強化交付金(自立相談支援)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大で利用した総合支援資金の償還開始に伴い返済不能等に陥る相談者が増加することへの対応に、自立相談支援機関の相談支援員(家計改善支援事業有資格者)を2名加配する。	6,000
25	商工農水課	指定管理施設電気料金高騰等支援(ぶんかテンプス)	指定管理者に対し、電気料金及び人件費の上昇に係る支援金を交付する。	203
26	市民スポーツ課	指定管理施設電気料金高騰等支援(体育施設)	指定管理者に対し、電気料金及び人件費の上昇に係る支援金を交付する。	716
27	市民スポーツ課	指定管理施設電気料金高騰等支援(奥武山体育施設)	指定管理者に対し、電気料金及び人件費の上昇に係る支援金を交付する。	936
28	生涯学習課	指定管理施設電気料金高騰等支援(森の家みんな)	指定管理者に対し、電気料金及び人件費の上昇に係る支援金を交付する。	32
29	生涯学習課	指定管理施設電気料金高騰等支援(若狭公民館)	指定管理者に対し、電気料金及び人件費の上昇に係る支援金を交付する。	44
30	生涯学習課	指定管理施設電気料金高騰等支援(繁多川公民館)	指定管理者に対し、電気料金及び人件費の上昇に係る支援金を交付する。	39
31	市営住宅課	指定管理施設電気料金高騰等支援(市営住宅)	指定管理者に対し、電気料金及び人件費の上昇に係る支援金を交付する。	110
32	文化振興課	指定管理施設電気料金高騰等支援(パレット市民劇場)	指定管理者に対し、電気料金及び人件費の上昇に係る支援金を交付する。	95
33	子育て応援課	指定管理施設電気料金高騰等支援(母子生活支援センターさくら他)	指定管理者に対し、電気料金及び人件費の上昇に係る支援金を交付する。	103

No	課名	事業名	内容	対象 事業費
34	子ども教育保育課	指定管理施設電気料金高騰等支援(児童館10施設)	指定管理者に対し、電気料金及び人件費の上昇に係る支援金を交付する。	299
35	福祉政策課	指定管理施設電気料金高騰等支援(総合福祉センター)	指定管理者に対し、電気料金及び人件費の上昇に係る支援金を交付する。	304
36	ちゃーがんじゅう課	指定管理施設電気料金高騰等支援(老人福祉センター)	指定管理者に対し、電気料金及び人件費の上昇に係る支援金を交付する。	752
37	公園管理課	指定管理施設電気料金高騰等支援(緑化センター他)	指定管理者に対し、電気料金及び人件費の上昇に係る支援金を交付する。	87
		計		2,785,896

※対象事業費には、臨時交付金以外の他の交付金等も含まれている。